

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-エ	離島を支える多様な人材の育成・確保	施策	① 離島の産業・生活を支える人材の育成・確保
			施策の小項目名	○IT人材の育成
主な取組	未来のIT人材創出促進支援（ITジュニア育成事業）			
対応する主な課題	①離島においては、少子化に加え若者の流出が著しいことから、本島に比べ高齢化が急激に進展しており、地域産業や地域づくりの担い手が不足している状況にある。このため、離島産業の活力増大や住民生活の質の向上に貢献し、地域を活性化できる人材の育成・確保が課題である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
離島地域の児童生徒に対する情報通信関連の教育を実施することにより、将来の情報通信関連産業を担う人材を育成する。						
実施主体	県、民間	IT体験教室等を通じた幅広いIT教育の機会提供				
担当部課【連絡先】	商工労働部情報産業振興課 【098-866-2503】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	未来のIT人材創出促進事業						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度： -
一括交付金(ソフト)	委託	35,000	43,923	-	-	-	-		OR3年度： -

  

予算事業名	未来のIT人材創造事業						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度： 未来の沖縄の産業界をITで支える人材を育成する様々な事業7事業に対して支援を行った。
一括交付金(ソフト)	補助	-	-	19,786	38,081	27,554	23,813	一括交付金(ソフト)	OR3年度： 未来の沖縄の産業界をITで支える人材を育成する様々な事業(7事業程度を想定)に対して支援を行う。

様式1(主な取組)

活動指標名	IT教育の機会提供				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	—	—	—	—	実施	実施	100.0%	27,554	順調	離島地域において企業や学校と連携し、高校生等を対象とした出前講座や企業訪問等を実施することで、IT業界への関心を高めるとともに、プログラミングスキル等の習熟をはかった。		
活動指標名	—				R2年度					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	—	—	—					
	—	—	—	—	—	—	—			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果		
	—				R2年度			実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B		
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	—	—	—				高校生を対象としたIT出前講座(宮古島、石垣島)に必要な経費を支援したため、「順調」と判定した。 これにより、生徒のIT業界への関心が高まるとともに、プログラミング等のスキル習熟が図られた。	
	—	—	—	—	—	—	—					
(2)これまでの改善案の反映状況												
令和2年度の取組改善案						反映状況						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業者には協賛金の獲得等を継続して働きかける。また、誘致した企業や業務で関係を持った企業に対して、未来のIT人材創造事業の取組を紹介し、その存在を認知してもらうことで、将来の出展または協賛が期待できる企業を増やす。</li> <li>・ 事業の企画提案公募の際に、将来の自走化、高度なスキルを伸ばす取組や離島での取組についても引き続き評価する。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 誘致した企業等に対し、未来のIT人材創造事業について周知を図った。</li> <li>・ 企画提案公募選定に関する審査において、自走化や高度なスキルを伸ばす取組等に関する評価項目に設定した。</li> </ul>						



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

- ・当該取組が業界において継続的な取組となるよう、多くの学校や民間企業等の参画を促す必要がある。
- ・将来的に県の支援がなくても取組が継続できる体制の構築を促す必要がある。

##### ○外部環境の変化

- ・論理的な思考能力を養うため2020年からプログラミング教育が必修化されるなどIT技術者やプログラミング教育への関心が高まっている。
- ・島しょ地域における地理的不利を克服する手段として、ICTによる課題解決が注目を集めており、離島でITを利活用できる人材のニーズが高まっている。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ITリテラシーの必要性を喚起するとともに、IT人材育成の取組に関して拡大をはかる必要がある。
- ・地理的不利性を解決する手段としてのITスキルの習熟やその重要性に関する意識啓発をはかる必要がある。
- ・将来的に県の支援がなくても取組が継続できる体制の構築を促す必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・補助上限額を下げ、参画事業者数の増加を図る。
- ・教育庁と連携し、多くの児童生徒の参加を促す。
- ・事業の企画提案公募の際に、将来の自走化、高度なスキルを伸ばす取組や離島での取組についても引き続き評価する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-エ	離島を支える多様な人材の育成・確保	施策	① 離島の産業・生活を支える人材の育成・確保
			施策の小項目名	○担い手・後継者の育成・確保
主な取組	工芸産業における後継者等人材の育成			
対応する主な課題	③離島地域の工芸産業事業者は、本島地域に比べ小規模であり、従事者の減少率も本島地域に比べ高い現状にある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
従事者の確保及び育成を図ることを目的に各産地が行う後継者育成事業に対する補助を行う。 宮古上布及び八重山上布・ミンサーの生産技術習得のため、染色技術、製織技術研修を行い、従事者の確保に努める。						
実施主体	県、市町村、産地組合	染織品産地組合の後継者育成事業への補助				
担当部課【連絡先】	商工労働部ものづくり振興課 【098-866-2337】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名		後継者育成事業					R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	補助	1,178	1,415	1,120	1,148	928	952	県単等	OR2年度： 後継者育成事業を実施する各産地組合への補助をする。 OR3年度： 後継者育成事業を実施する各産地組合への補助をする。

様式1(主な取組)

活動指標名	後継者育成補助組合数(離島地区)				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	2	2	2	2	2	2	100.0%	928	順調	<p>県は宮古及び八重山地区の産地組合の申請に基づき、講師謝金に1/4、教材等諸費に1/3の補助金を交付した。産地組合において後継者育成研修を実施し、令和2年度は宮古地区3名、石垣地区3名を育成した。</p>
活動指標名	-				R2年度					
実績値	-	-	-	-	-	-				<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>令和2年度は宮古上布から2名、八重山上布から3名の修了生を輩出した。 今回の事業で各産地の後継者が輩出され、若手従事者が増えることで産地の生産量の増が見込まれる。 これらの人材は、研修終了後は産地組合の共同作業場を拠点として、生産活動に従事し、各々の産地組合と協働で新製品開発や需要開拓などを行い、業界活性化・振興のために活躍している。</p>
活動指標名	-				R2年度					
実績値	-	-	-	-	-	-				
活動指標名	-				R2年度					
実績値	-	-	-	-	-	-				
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<p>・育成した人材が一定水準の収入が得られ、継続的に従事できる環境の整備が求められていることから、一定の技術水準に達するまでは、産地組合が生産環境を提供することや研修及び育成プログラム修了後の雇用形態等を助産し、他の制度を活用するなど、長期スパンによる指導体制や雇用の確保に向けた支援を継続していく。</p>						<p>・後継者育成事業を終えてから、高度工芸技術者養成事業で研修するなど、継続的に技術研鑽に励むものも多く、また、高度工芸技術者養成事業修了後においても、県の実施しているアクティブラーニング型工芸事業力養成事業や新ニーズモデル創出事業に参加するなど、商品開発力を身につけながら販路開拓を行っており、それぞれの事業をうまく活用しステップアップしている。</p>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

- ・宮古上布は、生産工程が多く、本事業で製織工程の技術習得研修その外に、糸績み、染色、仕上げ工程があり技術習得に時間がかかる。自身の商品作りに不安を持った状態での販売促進や販路開拓までは取り組む状態にない。組合が共同作業場を提供し、熟練技術者から助言をうる機会を設け、技術習得を図る必要がある。
- ・八重山ミンサーと比較し八重山上布の人材育成は、糸績み、染色、仕上げ工程があり技術習得に時間がかかる。

##### ○外部環境の変化

- ・新型コロナウイルスの拡大により、高齢の従事者が多い工芸産業において、技術研修等の活動に制約が生じる恐れがある。
- ・和装用品の需要の減少が生産の減少に繋がっており、他観光産業などと連携を密にすることで、雇用側も育成した人材を雇用できる環境作りが必要となる。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・新型コロナウイルス終息後を見据え、各産地組合の活動を引き続き維持する必要がある。
- ・技術・技法の研修修了後、生産活動を続けていける環境作り (作業場の提供や新商品開発手法の講習会開催など) を継続的に支援することで、自立した産業としての定着を促進する必要がある。
- ・育成した人材が十分な収入を得るためには、技術研修に加え、経営やマーケティング、販売等に関する知識を習得できるよう、研修内容の充実を図る必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・育成した人材が一定水準の収入が得られ、継続的に従事できる環境の整備が求められていることから、一定の技術水準に達するまでは、産地組合が生産環境を提供することや研修及び育成プログラム修了後の雇用形態等を勘案し、他の制度を活用するなど、長期スパンによる指導体制や雇用の確保に向けた支援を継続していく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-エ	離島を支える多様な人材の育成・確保	施策	① 離島の産業・生活を支える人材の育成・確保
			施策の小項目名	○離島の活性化を担う人材の育成
主な取組	中小企業総合支援事業：離島地域等中小企業支援業務			
対応する主な課題	①離島においては、少子化に加え若者の流出が著しいことから、本島に比べ高齢化が急激に進展しており、地域産業や地域づくりの担い手が不足している状況にある。このため、離島産業の活力増大や住民生活の質の向上に貢献し、地域を活性化できる人材の育成・確保が課題である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
離島地域等の産業活性化のため、商工会及び役場等と連携し、各地域のニーズに即したテーマによる出前講座や個別相談会を開催する。		セミナー開催4回				
		→				
実施主体	沖縄県産業振興公社					
担当部課【連絡先】	商工労働部中小企業支援課 【098-866-2343】					
		離島地域等の創業者や企業に対し、地域のニーズに即したテーマによる出前講座や個別相談会を開催				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 中小企業総合支援事業 (※うち、該当事業費のみ記載)							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度： R2年度は、開催を希望する地域が多かったため、本島内北部地域を含む5地域でセミナーを実施した。 OR3年度： 各商工会等にアンケートを実施し、希望する4地域（離島のみ）を選定し、セミナーを実施する。	
県単等	補助	708	470	785	369	488	488	県単等		

様式1(主な取組)

活動指標名	セミナー開催件数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	5回	4回	4回	4回	5回	4回	100.0%	488	順調	与那国町、久米島町、宮古島市（伊良部島）、南大東村、恩納村でセミナー及び個別相談会を実施した。		
活動指標名	-				R2年度					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B
実績値	-	-	-	-	-	-	-					
活動指標名	-				R2年度					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B
実績値	-	-	-	-	-	-	-	今年度の計画では4回セミナーを実施予定であったが、令和3年6月からHACCPが義務化されたことに伴い、衛生管理等に関するセミナーの開催希望が多かったため、計画値を上回る5地域を選定し、セミナーを開催した。				
(2)これまでの改善案の反映状況												
令和2年度 of 取組改善案						反映状況						
<ul style="list-style-type: none"> <li>事業者の潜在ニーズを探るため、セミナー開催後も離島地域を訪問する等商工会及び中小企業者等との情報交換及び連携を密にする。</li> <li>継続的な支援のため、向上意欲の強い事業者に対する専門家派遣や商工会や市町村商工関係部署等、地域との連携を密接にしたフォローアップ支援を実施する。</li> <li>市町村商工関係部署等を含めた連携体制を構築する。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>離島及び北部地域の商工会・市町村商工関連部署に募集を行い、希望のあった地域の中から出張セミナーを開催した。セミナー開催後は、個別相談会を開催し、企業毎のアドバイスを行った。その後、地域商工会指導員と連携し、個別企業に対してフォローアップ支援を実施した</li> <li>離島地域訪問の際に、市町村商工関係部署への訪問を行い周知を図った。</li> </ul>						





## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

- ・売上向上は、離島地域に関わらず中小企業者等の最大の課題であるが、特に離島地域においては潜在的なニーズの掘り起こしが重要となる。
- ・離島地域セミナーは、離島地域の商工会や事業者認知されつつあるが、経営指導員や市町村職員等の人事異動に伴い、開催希望が途絶えたり、集客数が減少することがあり、定着化に検討を要する。

##### ○外部環境の変化

- ・周知については、商工会の会員・非会員を問わず、地域の全事業者に行きわたるような工夫が必要である。
- ・小規模離島のなかで、これまで開催の要望がなかった離島へのアプローチを強化する必要がある。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・広く離島地域の商工会及び市町村関係部署にセミナーの企画・開催を呼びかけ、意欲の高い地域を選定し、波及効果の高いセミナーの開催に取り組む。
- ・適切なテーマ設定のため、事前に経営指導員等から現地情報をヒアリングし、セミナー終了後には受講者に対してアンケート調査を実施し、潜在的なニーズの掘り起こしに取り組む。
- ・地域商工会経営指導員との連携体制を密にするため、訪問回数を増やし情報交換を行うことで離島地域等における支援施策を模索する。
- ・小規模離島の商工会において本事業の理解が深まるよう商工会連合会のスーパーバイザーとの連携構築を図る。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・事業者の潜在ニーズを探るため、セミナー開催後も離島地域を訪問する等商工会及び中小企業者等との情報交換及び連携を密にする。
- ・継続的な支援のため、向上意欲の強い事業者に対する専門家派遣や商工会や市町村商工関係部署等、地域との連携を密接にしたフォローアップ支援を実施する。
- ・市町村商工関係部署等を含めた連携体制を構築する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-エ	離島を支える多様な人材の育成・確保	施策	① 離島の産業・生活を支える人材の育成・確保
			施策の小項目名	○離島の活性化を担う人材の育成
主な取組	離職者等再就職訓練事業			
対応する主な課題	①離島においては、少子化に加え若者の流出が著しいことから、本島に比べ高齢化が急激に進展しており、地域産業や地域づくりの担い手が不足している状況にある。このため、離島産業の活力増大や住民生活の質の向上に貢献し、地域を活性化できる人材の育成・確保が課題である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
宮古・八重山地域において、就職を希望する離転職者のうち、職業能力の開発を必要とする者に対して企業等の民間教育訓練機関を活用した職業訓練を行うことにより、早期就職を支援する。		委託訓練修了者の就職率75%				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	商工労働部労働政策課		【098-866-2366】			
訓練機会の少ない宮古・八重山地域における職業訓練の充実						

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源		
離職者等再就職訓練事業										
各省計上	委託	16,659	15,999	16,384	13,757	20,790	20,639	各省計上	OR2年度： 宮古・八重山地域において、就職を希望する離転職者のうち、職業能力の開発を必要とする者に対して民間教育訓練機関を活用した職業訓練を行った。 OR3年度： 宮古・八重山地域において、就職を希望する離転職者のうち、職業能力の開発を必要とする者に対して民間教育訓練機関を活用した職業訓練を行う。	

様式1(主な取組)

活動指標名	委託訓練修了者の就職率75%				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要	
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
	78.1%	84.4%	92.5%	80.0%	80.0% (R1)	75.0%	100.0%	20,790	順調	宮古・八重山地域において、就職を希望する離転職者のうち、職業能力の開発を必要とする者に対して企業等の民間教育訓練機関を活用し、OA・経理・介護関係の職業訓練を7コース行った。	
活動指標名	—				R2年度						
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
	—	—	—	—	—	—					宮古・八重山地域において、就職を希望する離転職者のうち、職業能力の開発を必要とする者に対して、民間教育訓練機関を活用した職業訓練を行うことにより、早期就職を支援し、就労の促進が図られた。 R2年度就職率の確定は6月末となるため、令和元年度実績(80.0%)により判定した。
活動指標名	—				R2年度						
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
	—	—	—	—	—	—					
(2)これまでの改善案の反映状況											
令和2年度の取組改善案						反映状況					
<ul style="list-style-type: none"> <li>職業訓練コースの設定には新たな民間教育訓練機関の掘り起こし等を図るため、過去に受託実績のある企業(撤退企業)へのヒヤリングを行い、再度受託できるように公募要件の緩和等について検討する。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>令和元年度に離島地域の企画提案公募への企業参加を促すために初めて実施した宮古及び石垣での説明会について、コロナ禍による影響で実施できなかった。</li> </ul>					



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・ 離島の訓練コースで定員割れや閉講等があった場合は、新たに離島に追加コースを設定するなどして、一定数の訓練定員数を確保するようにする。

##### ○外部環境の変化

- ・ 離島地域においては、職業訓練を実施できる民間教育訓練機関が少ないため、訓練分野が限定される。
- ・ 訓練機関について、新たな分野での訓練コース開講を検討しても委託先企業が見つからないという状況がある。
- ・ 訓練修了者の就職率は、本島地域に比べ就職先が限られるため低い傾向にある。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ 職業訓練コースの設定には新たな民間教育訓練機関の掘り起こし等を図る必要があるが、離島地域では職業訓練を実施できる民間教育訓練機関を実施できる企業が限られている。

### 4 取組の改善案 (Action)

・ 職業訓練コースの設定には新たな民間教育訓練機関の掘り起こし等を図るため、過去に受託実績のある企業（撤退企業）へのヒヤリングを行い、再度受託できるよう公募要件の緩和等について検討する。